

## 事前質問等一覧

資料 4

(法人順・頁順)

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
1	共通	全課		評価にあたり、キャッシュフローの情報ほどの程度必要なのか。財務的健全性の評価などをする場合、キャッシュフローの視点が不足していないか。	キャッシュフローの観点を取り入れること、又はその取り入れ方については、今後検討していく。
2	新潟県国際交流協会	国際課	13	有価証券の時価評価による減が大きく計上されている。有価証券の運用替えはどのようなポリシーで行われているのか。また、評価方法の時価評価への変更の意図を示して頂きたい。	国際交流協会では、満期保有を基本に、償還期限が到来した債券(発行体による期限前償還を含む。)について、その都度運用替えを行っている。しかしながら、令和6年度、キャッシュフロー上の収支が悪化したことにより、財務体質を改善するために、理事会に事前説明を行った上で、低利率な満期前債券を売却し、より利率の高い債権を購入した。 償還期間到来前の運用替えを行ったことにより、公益法人会計基準上、有価証券の時価評価が必要になったものである。
3	新潟県国際交流協会	国際課	16	協会で蓄積している人脈・経験・ノウハウ・ネットワークとは？	県内の120を超える民間国際交流・協力団体をはじめ、市町村、在留外国人の相談を所管する出入国在留管理庁、行政書士会、弁護士会等、さらに教育相談に携わる教育関係者や教育機関等と連携し、人脈・ネットワークを活かしながら事業を実施している。また、これらの取組を通じて、国際交流、国際協力、多文化共生の事業実施に有用な経験やノウハウを得ている。
4	新潟県国際交流協会	国際課	16	国際会議誘致に対しての協会のメリットとは？	国際会議は、国内外の研究者、行政関係者、企業関係者等の参加が想定されることから、国際交流の機会の創出などが期待されることとあり、NIAの「地域社会の発展と世界に開かれた新潟県の実現を図る」という設立目的に寄与するものと考えている。

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
5	新潟県国際交流協会	国際課	16	北東アジアから地域拡大の計画は？	本県は、長年の対岸交流で培った関係性や航路、航空路等の交通インフラ、総領事館の存在などの優位性を活かし、北東アジアとの交流を進めてきたところ。それ以外の地域に関する事業実施についても、当該地域との交流動向や優先度等を踏まえつつ考えていきたい。(現状では、東南アジア地域の社会・文化等を学国際理解セミナーを開催)
6	新潟県私学振興会	大学・私学振興課	30	満期保有の有価証券について時価評価しているが、実質的には損失ではないとの記述がある。ならば、なぜ時価評価なのか。特定資産が大きいように見える。これを保有する意図、およびこれらを協会の運営にどの程度活用されているのか、知りたい。退職事業への備えと読み取るならば、運用状況は期待されている通りなのか。	<p>・公益法人会計基準及び同運用指針により当該法人の保有する有価証券の保有目的区分は、満期保有目的の債券とその他有価証券とに区分している。このうち満期保有目的の債券は、取得時において満期までの所有の意図を持って保有する債券であり、簿価で評価しているが、満期までの所有の意図を持っていても、その他有価証券として取得した債券については、満期保有目的の債券に振り替えることは認められないため、時価評価としている。</p> <p>保有している債券は、市場金利の変動により評価額は変化するが、原則すべて満期償還時まで保有することとしており、額面で償還されるため実質的な損失ではないというのが記述の趣旨である。</p> <p>・令和6年度特定資産は6,660,835千円だが、特定資産の約91%、6,094,519千円が退職資金の交付等に備えて保有する退職資金事業積立資産である。また、財務点検シートに記載のとおり特定資産運用益は毎年度増加しており、安定的な収益を確保している。</p>

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答																								
7	新潟県環境保全事業団	資源循環推進課	39	次期処分場建設に係る地質調査、測量、基本設計等に伴う委託費により事業費が増加したとのコメントの記載があるが、これは単年度の事業費とすべきものなのか？ 完成し事業の用に供するまで、建設仮勘定等の勘定科目(資産)にしておくべきではないかと考えられる。	産業廃棄物最終処分場の性質上、事業の実施可能性が明確になる実施設計以降の支出を建設仮勘定として計上している。エコパークいずもぎき第3期の建設時も同様の処理をしており、顧問税理士等と調整済みである。																								
8	新潟県環境保全事業団	資源循環推進課	44	次期処分場の計画予算は？ 民間とのバランスは？	<p>次期処分場の整備・運営については、公共関与の最終処分場として、事業団が整備・運営を主体的に進めており、現在、環境アセスメント、用地取得等の取組を進めているところで、今後詳細な設計を行う中で予算についても詰めていくこととなる。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、県内廃棄物の適正処理と産業経済の発展に必要不可欠な施設だが、住民の理解が得にくいことなどから、県内においては民間事業者による新たな施設の設置が進まない状況が続いている。近年でも県内の管理型最終処分場で最終処分される産業廃棄物のうち、4～6割程度が「エコパークいずもぎき」で処理されている状況である。</p> <table border="1"> <caption>産業廃棄物（管理型）最終処分量の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分量（千トン）</td> <td>125</td> <td>123</td> <td>110</td> <td>86</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>エコパーク いずもぎき</td> <td>83</td> <td>81</td> <td>66</td> <td>38</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>66%</td> <td>66%</td> <td>60%</td> <td>44%</td> <td>41%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	処分量（千トン）	125	123	110	86	75	エコパーク いずもぎき	83	81	66	38	31	割合	66%	66%	60%	44%	41%
年度	R2	R3	R4	R5	R6																								
処分量（千トン）	125	123	110	86	75																								
エコパーク いずもぎき	83	81	66	38	31																								
割合	66%	66%	60%	44%	41%																								
9	新潟県臓器移植推進財団	健康づくり支援課	52	役職員のうち、臓器移植コーディネーターは何人いるのか？ P54で臓器移植コーディネーターが退職したとの記載があるが、事業は滞りなく継続できているのか？	臓器移植コーディネーターは1人いる。 令和6年9月に臓器移植コーディネーターが退職するに当たり、新たに臓器移植コーディネーターを採用しており、事業は滞りなく継続できている。なお、前臓器移植コーディネーターは退職後に当財団の理事に就任した。																								

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
10	新潟県健康づくり財団	健康づくり支援課	74	現状は財政状態は充実しており資産超過ではあるが、赤字が継続し、少しずつ財産が目減りしている。前年比だけでなく予算対比はどうなっているか？ 慢性的な赤字の原因を追究し深刻な状況に陥る前に打ち手を検討しなければならない。	(予算対比について) ・R6経常収益 予算:157,815,000円、決算:147,777,769円 →決算<予算(R4、R5も同様) ・R6経常費用 予算:163,378,000円、決算:163,501,034円 →決算>予算(R4、R5は決算<予算) ⇒過去3年ではR6経常費用のみ決算が予算超過となり、赤字は財産により補填  ・赤字の主な原因はコロナ禍の影響による検(健)診受診者数の減少だが、徐々に受診者数が戻ってきている。今後見込まれる赤字幅の縮小に合わせて、経営改善も進めている。
11	新潟県健康づくり財団	健康づくり支援課	75	人件費率が48.3%だが、今後、賃上げの計画があると思うが原資は？	・現時点では賃上げの計画はないと聞いているが、コロナ禍の影響で減少していた健診受診者数が徐々に回復しており、それに伴いがん検診管理料の収益増加が見込まれることにより、今後賃上げを実施する場合には、この増収分を原資として充当する方針である。
12	新潟県健康づくり財団	健康づくり支援課	77	コストパフォーマンス、目標と効果の妥当性は？ 収入増の施策は？	・公益目的事業の一つである特定健診・特定保健指導支援事業の決算額は、R5:49,548,785円、R6:49,225,362円と、▲323,423円と減少している。 ・一方で、R6ではR5よりも中学生に対する生活習慣病予防等教育の開催回数及び指標の値も増加し、目標値にも近づいたことから、事業費は減少しつつ効果は増加しており、県が期待している効果は十分実現していると考え。  ・コロナ禍の影響により減少していた検(健)診受診者数が、徐々に受診者数が戻ってきていることにより、今後、がん検診管理料事業等の収益増加が見込まれている。

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
13	にいがた産業創造機構	産業政策課	83	借入金依存度63.5%返済計画は？ 補助金依存度65.2%自主財源増の計画は？	<p>・長短借入金合計4,727,990千円のうち、4,500,000千円は県から無利子で借りて全額を債券で運用している創業応援基金分であり、債券での運用益は自主財源となっている。R9年度の基金事業終了をもって県へ返済予定であり、返済後の借入金依存度は借入金227,990千円÷資産2,948,702千円＝借入金依存度7.7%となる見込みである。</p> <p>・補助金依存度について、国受託事業（活性化、引継、よろず）や競争的資金の獲得等により自主財源を増加させることで、県補助金への依存度を減少させるよう努めている。</p>
14	にいがた産業創造機構	産業政策課	84	成果指標が目標から大きくマイナスの所の挽回計画は？	<p>最新の令和6年度実績では、最終的に「②支援企業の付加価値増加率」及び「⑥見本市・商談会成約率」の2項目が目標未達成。</p> <p>前者については、比較的規模の大きい特定の企業の付加価値額が、令和5年度に比べ大きくマイナスとなったことによるもの。NICOの専門性やネットワークを生かした伴走支援を通じて、支援企業の付加価値額向上に努めていく。</p> <p>後者については、令和6年度実績は10.8%と前年度から微増したが、目標値は下回った。分子となる成約件数は大幅に増加したが、同時に分母となる商談件数も増加したことによる。今後も、企業の商品ブラッシュアップやPR力強化などの支援とも連動させながら、成約件数の増加を図る。</p>

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
15	にいがた産業創造機構	産業政策課	84	<p>・積極的に事業をされていると読み取れる。そのうえで、流動比率が年々増えている。適正な状況であるのか、もう少し積極的な資金の活用方法があり得るのか。</p> <p>・目標値の設定に関して、支援件数・誓約件数・マッチング件数など、とても重要な目標になっているが、先行的な実施の指標だけでなく、その先の効果までどれほど検証されているのか。単にその企業だけでなく、地域に対しての影響などが考慮されているか。(とても難しい指摘だと認識していますが、重要なことかと考えます。)</p>	<p>・国受託、国補助、県補助事業の受託金や補助金が入金となるまで支払いが先行するため、ある程度の運転資金が必要となり、流動資産規模は多額となる。その中で流動資産の規模と流動負債の規模はほぼ同額の減少で推移しているが、分母となる流動負債の規模が小さいため、流動比率では年々増えている。</p> <p>・個別企業への支援を行うNICOに対し、県からは個社の成果に着目した目標を示しているが、この目標は県総合計画を踏まえて設定しており、県全体における成果については総合計画の達成状況の中で検証することとしている。</p>
16	にいがた産業創造機構	産業政策課	93	<p>これまで蓄積してきた機能とノウハウ、ネットワークとは？その活用策は？</p>	<p>従来から県の外郭団体として取り組んでいた新事業創出支援、新商品・新製品開発支援、国内外への販路開拓支援といった機能の他に、近年では、よろず支援拠点や事業承継・引継ぎ支援センターといった国が設置する相談・支援機能もNICO内に有しており、企業の課題等に応じて連携した支援が可能となっている。</p>
17	新潟県埋蔵文化財調査事業団	文化課	146	<p>埋蔵文化センターの必要性は？将来計画は？ 来館者16600人/年 46人/日だが、入館料とらない？</p>	<p>発掘された埋蔵文化財の活用を通じ、県民の文化の向上に資するため埋蔵文化財センターは設立されており、今後もその役割を果たしていく。 誰もが埋蔵文化財を見学できるよう、入館料は徴収しないこととしている。(全国でも入館料を徴収しているセンターはない状況)</p>
18	新潟県埋蔵文化財調査事業団	文化課	146	<p>発掘委託数が R4年9件、R5年6件、R6年9件と減少しているが、将来構想は？</p>	<p>R7年7件、R8年は現時点で6件と概ね横ばいで推移している。R9年以降は今後、事業者との調整となる。</p>

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
19	新潟県農林公社	農業総務課	164	借入金依存度79.3%、今後の見通しは？	分収林事業において、R34年度から行う植栽木の主伐まで大きな収入がないものの、日本政策金融公庫及び市中銀行に元金償還を行う必要があり、県では、公社の経営努力を前提として、特別交付税措置を最大限に活用しながら、償還に必要な資金の貸付を実施している。今後も元金償還による貸付金の増大に伴って借入金は増加する見込みであり、引き続き、公社造林第11次5カ年計画に基づいた農林公社による経営改善の取組を支援していく。
20	新潟県農林公社	農業総務課	170	今後増加が見込まれる業務とは？ 自主財源増の施策は？	<p>法改正によりR7年度から農地の利用権設定（売買・貸借）が、地域計画に基づいた農地中間管理事業に統合されたことやほ場整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）の実施等に伴い、農地の利用権設定業務や、それに付随する賃料の徴収・支払事務等の業務の増加が見込まれている。</p> <p>分収林事業において利用間伐の拡大を図るため、公社造林第11次5カ年計画に基づいた既存事業体とのマッチングや複数年契約等を支援するとともに、利用間伐の主たる担い手である森林組合の経営基盤強化を支援していく。</p>
21	新潟県農作物価格安定協会	食品・流通課	176	流動比率が、昨年と比べればよいのですが、悪化している。健全性改善のため、どのような努力をしているのか。	<p>制度の構造上、3年周期で流動比率が増減する傾向があり、出資法人の努力で健全性を改善することが難しい。</p> <p>（参考） 協会が実施する県単事業では、3年間の事業期間を設定して負担金を徴収し、事業期間終了時に生産者及び農協へ負担金を返戻する。そのため、事業期間の最終年度及び翌年度は、返戻金が生じて流動負債が大きくなり、流動比率が減少する。</p>

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
22	新潟県畜産協会	畜産課	185	流動比率が極めて高い状態にある。財務的な健全性に対しては良い兆候だが、高すぎることにより、経営効率の問題点はないのか。	流動資産の大部分は、次年度の夏までに回収し同様の事業に使用する補助金等の未収金であるため、経営効率に関する問題点はない。
23	新潟県建設技術センター	土木部監理課	203	流動比率が極めて高い状態にある。財務的な健全性に対しては良い兆候だが、高すぎることにより、経営効率の問題点はないのか。	流動資産の約7割が未収金であり、センターの収入金額の多くは3月～5月に入金される(年度末精算払いが多い)ため流動比率が高くなっている。 運転資金以外については、積立金として運用に努めており、資金効率の低下を避ける対策が取られていることから問題はないと考える。
24	新潟県都市緑化センター	都市整備課	211	直近の令和6年度の単年度赤字が多額。賃金水準や物価の高騰が原因であれば一過性ではないでしょう。どのような打ち手を考えていますか？	令和6年度の単年度赤字の主な理由は、県及び市町村への出捐金相当額の寄附(150,100千円)によるものである。
25	新潟県暴力追放運動推進センター	県警組織犯罪対策課	237	本事業に詳しくないので、純粋な疑問として。自主財源の拡大のため、賛助会員を増やすために、どのような努力が必要なのか。機関紙への広告料収入とあるが、機関紙での広告効果を考えると、広告収入の拡大はなかなか難しいのではないかと感じるが、どのように捉えているのか。	賛助会員は、県内各地域・各職域から、暴力団排除活動に賛同する企業・個人であり、暴追センターが推進する暴排活動を社会のあらゆる分野に広めることで、賛助会員の拡大が見込まれる。近年、暴力団勢力数は年々減少し、以前よりも暴力団の脅威を身近に感じづらくなり、退会する者も増加している。そのような中で、暴追センターでは賛助会員への新たなメリットとして、暴追センターのHPと企業のHPとをリンクして企業PRの機会を増やすなど、出来る支援策に取り組んでいる。 機関紙の広告収入事業は、令和4年度から新たに始めた試みであるが、収益の拡大は厳しく、現状維持が精一杯である。現在、暴追センターとしては、自主財源確保の新たな取組みとして、令和5年11月から寄付型自動販売機の設置増加に取り組んでおり、受取寄附金について、次年度は十数万円程度の増加を見込んでおり、同取組を推進していく方針である。

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
26	新潟ふるさと村	観光企画課	267	自己資本比率がかなり低いのだが、利益剰余金のマイナスによるものなので、3年間利益が出ており、少しずつ繰越利益剰余金が減少しているの 良いトレンドに見える。ただし、流動比率の低さは、一般企業であればかなり危険水準である。この点に関する考え方を知りたい。	流動比率の低下に大きな影響を与えている流動負債(短期借入金)について、これはいわゆるオーバーナイトによる借入金であり、翌年度早々に返済されるものである。 県としては、引き続き、資金繰り状況も含め、当該法人の経営指標等を確認しながら、適切に関与していく。
27	えちごトキめき鉄道	交通政策課	276	多額の赤字を継続しており、行政の支援で事業継続ができている状態。 一般の事業会社であれば経営破綻している。 事業の構造(ビジネスモデル)の問題であって、業務改善等で業績が好転するとは思えない、という印象を受ける。 事業の構造(ビジネスモデル)自体の変革が必要ではないでしょうか？	委員ご指摘のとおり、えちごトキめき鉄道は厳しい経営環境のもと、県や沿線自治体の支援により事業が継続されている状況にある。一方で、同社は地域住民の通勤・通学などを支える重要な公共交通であり、その維持は地域にとって不可欠である。本業は継続したうえで、県としては、利用促進や経営効率化の取組を支援するとともに、今後の持続可能な事業のあり方について、様々な観点から検討していく。
28	えちごトキめき鉄道	交通政策課	276277	自己資本比率が2年前より10%以上低下している。令和6年度の損失が大きく影響していると想像できるが、このトレンドについて、どのように評価をしているのか。	慢性的に赤字が発生しており、毎年利益剰余金のマイナスが積みあがっている状況にある以上は、自己資本比率が悪化するトレンドは避けられないと思うが、県としては、少しでも収支の改善が図られるような経営努力を検討してもらいたいと考えている。
29	えちごトキめき鉄道	交通政策課	281	人口減少が進むと思われるが、将来設計はどう考えているか？	人口減少の進行により、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれると認識している。こうした中、えちごトキめき鉄道においては、地域の基幹的な公共交通としての役割を踏まえ、利用促進や収益確保の取組を進めているところである。県としても、沿線自治体等と連携しながら、将来を見据えた持続可能な鉄道のあり方について協議していく。

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
30	北越急行	交通政策課	285	多額の赤字を継続しており、今のところ債務超過には陥っていないが、年々内部留保は目減りしている。手遅れになる前に打ち手を検討しなければならないと思われるが、こちらも事業の構造(ビジネスモデル)の問題だと思う。	委員ご指摘のとおり、北越急行においても赤字が続いており、内部留保が減少している状況にある。県としても、今後の持続可能な事業運営に向け、抜本的な経営改善の手法を探るため、関係者と連携しながら検討していく。
31	北越急行	交通政策課	290	今後の取組として、鉄道設備のスリム化及び効率化によるコスト削減に取り組むとある。公共性が極めて高く、かつ安全性なども求める中で、コスト削減をどのように考えるのか。その一方で、収益拡大の課題がある中で、極めて負債の利用が小さい状況にある。健全な財務体質にあるならば、事業としての新規性などを求めることはできないか。	委員ご指摘のとおり、北越急行は高い公共性と安全性を確保する必要があることから、コスト削減にあたっては安全の確保を前提に、設備更新の効率化など可能な範囲で取り組むことが重要と認識している。また、収益拡大のため、キャラクターコンテンツを活用したイベントの開催や新規事業への取組みなどは毎年度実施しているところであるが、今ある財政基盤を踏まえ、さらなる事業の拡大にチャレンジしてもらいたいと考えている。
32	北越急行	交通政策課	291	人口減少が進むと思われるが、将来設計はどう考えているか？	人口減少の進行により、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれると認識している。特に沿線の高校に通学する学生は北越急行の主な利用者であるものの、その減少が顕著である。今後、鉄道の安全・安定輸送を確保しつつ、域外からの利用者や通勤利用者の増加に向けた取組を進める必要性を感じている。県としても、関係自治体等と連携しながら、将来を見据えた持続可能な事業運営のあり方について検討していく。
33	佐渡汽船	港湾振興課	299	財務データから見ると、比較的健全な状況に見える。借金の増加に頼らず、流動資産(現金預金)の増加している点もポジティブに見える。そのうえで、船舶老朽化や代替船建造に向けて、企業としてどのような財務的準備をしているのか。	現状では、3期連続黒字決算であるものの、多額の費用を要する老朽船舶更新が控えていることから、令和8年4月から、燃料高騰等の影響を軽減できるよう運賃改定の認可手続きを国に申請中。また、今後の資金繰り見通しを踏まえ、金融機関等と資金調達などの相談や、国などへの行政支援要請を行っている。

No.	法人名	所管課	該当頁	質問・意見等の内容	所管課回答
34	新潟空港ビルディング	空港課	312	利益剰余金のマイナスの蓄積の解消のため、様々な努力をされていると思う。コロナ関係の補助金がなくなったことにより、当期利益がマイナスになっている。単年度の利益がプラスとなるために必要なビジョンはどのように捉えているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる経費削減に努めるとともに、路線就航による供用施設使用料の値上げを検討していく。</li> <li>・また、テナント事業の収益確保に向け、直営売店の品揃え等の充実を図ることとしている。</li> </ul>
35	新潟空港ビルディング	空港課	312	県・市の支援の必要性はわかるが、借った金は返済しなければならない。18億7千万の返済計画は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和9年から返済を開始し、令和19年で完済する計画である。</li> </ul>
36	新潟空港ビルディング	空港課	313	借入金依存度79.1% このままだと債務超過になるが方針は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県としても当面の債務超過を回避し、事業継続ができるよう、自助努力を求めている。</li> </ul>